

IV. 「地域の保育機能の維持・向上の詳細」について

- (1) 小規模サービス類型の創設
上記と同じ(再掲)
- (2) 多機能型施設の支援
- (3) 人口減少地域における保育機能のあり方

(参考1) 新待機児童ゼロ作戦に基づくニーズ調査結果

～ 認可保育所「使いたい」85万人：厚生労働省調査結果 ～

- ・ 平成20年8月全国103自治体調査、就学前児童のいる約12万2600 世帯回答
- ・ 0歳～2歳の認可保育所希望約59万人。3歳～5歳約26万人。
- ・ 地域住民は保育の質がよく、安定、安心できる保育所を希望している。

☆《調査概要》

1. 調査目的

新待機児童ゼロ作戦では、将来の就業希望に応じた潜在需要を踏まえ、保育サービスや放課後児童クラブの量的拡充を図るため、平成29年度までを目標として整備を進めることとしている。

本調査は、この保育を中心としたサービスの利用状況や潜在需要も含めた利用希望などの実態を把握し、「新待機児童ゼロ作戦」に基づく保育サービス等の利用目標量や施策の立案を行うための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

各自治体の10歳未満の児童を有する世帯数を勘案し、必要標本世帯数を自治体毎に無作為に抽出した世帯を客体とし、103(政令市17、中核市15、東京特別区5、一般市町村66)の自治体から回収した。政令市についてはすべて、中核市及び特別区については国において任意に抽出、一般市町村は、人口規模別あるいは都市部・郡部別に各都道府県において任意に抽出。この任意に抽出した自治体において、就学前児、就学児童を対象とした2種類の調査を実施しており、潜在需要量の推計に際しては、就学前児童は生年が平成14年～平成20年(うち0～2歳の区分では平成18年～平成20年、3～6歳の区分では平成14年～17年)、就学児童は生年が平成11年～平成14年を対象としている。

3. 調査時期 平成20年8月

4. 調査事項

世帯の状況、父母の就労状況、就労希望、保育サービス利用時間・種類、今後の利用希望、育児休業制度の利用状況、放課後児童クラブの利用状況等

5. 調査回収数 206,991(回収率52.4%) (うち、修学前児童用122,558、就学児童用84,433)